

平成25年2月6日

府中市保育検討協議会
会長 汐見 稔幸 様
委員の皆様

府中市保育所父母会連合会 米本 茜

2月1日に頂きました「府中市保育検討協議会報告書(案)」について、父母連では2月2日に運営委員会を開き、経過説明と意見とりまとめを行いましたのでご報告いたします。

当日は私と当協議会を傍聴した影山前父母連会長が説明役となり、加盟16ヶ所の保育所運営委員と父母連本部役員の計27名の出席で行われました。

1、現在のところ「今のままでは民営化を前向きに受け入れることは難しい」とする保護者が多数を占めている状況です。

なぜ受け入れられないのか?

①手順に対する不信感

「民営化決定」で話が進んでいる現状と、説明会での認識の食い違い

24年9月から25年1月にかけて行われた各保育所(公立15ヶ所)での説明会の内容から、「民営化導入については保育検討協議会で議論する」と認識していた保護者が圧倒的多数でした。平成11年からの検討経過も説明会の中では触れられておらず、初めて出てきた内容です。

説明会の前にガイドライン(案)発表、パブコメ実施

民営化というゴールがまず先にあり、後から中身が議論されていることに矛盾を感じます。他の自治体では、民営化を導入するか否かの議論→民営化やむなしとなれば方法・手順についての議論、パブコメ実施→議会や市民の承認を経て決定 という流れが一般的かと思われます。

説明の前にパブコメをしても、多くの保護者は内容が理解できず、意見提出に結びつかない状況でした。

②民営化の『根拠』が十分示されていないこと

民営化検討の内容が示されていない

平成11年からの時系列は示されたものの、どのような内容が議論されたのかは明らかになっていません。特に財政面において、今示されているのは公私で市負担が5,700万円違うこと、経費はトータルで1,300万円違うということのみで、内訳については詳しく示されていません。また、保育の変更が生じるということは、財政面だけでなく子どもの育ちを考えた上で、多角的視野に立った検討がなされてしかるべきと考えます。

市はどのような経緯・議論のうえで民営化導入を決定したのでしょうか?また民営化以外の手段の模索はしたのでしょうか?公立のまま維持⇔民営化した場合の比較データや、5年後10年後の試算などはあるのでしょうか?(※文京区の保育改革4方式比較などを参考に)

平成16年度と今の背景の違い

『子ども法案』で施設型給付になれば、公私差のない金額の補助が国から出るかもしれないとのお話がありました。民営化は「私立保育園の方が国から補助金がもらえる→自治体の負担が減る」ことを前提としているのに、その条件はあと2年で変わろうとしている状況です。なぜ今、無理に進めなければならないのでしょうか?国の方針が定まらない現時点で議論することに疑問を感じます。

(※船橋市は国の動向を見定めるまで、民営化に関する議論が一時中断中)

2、多様なニーズへの対応、「すべての子育て家庭の支援へ」という方針は理解・共感できます。府中市全体の

保育が底上げされるなら、協力できると思える面もあります。そのための要望点をまとめました。

今後 保護者が求めていきたいこと

①「決定」手順の要望

民営化に関して、保護者を含め市民への十分な説明を行った上で、同意を得てからの『決定』としていただきたいです。すでに多くの保護者に今の進め方に対する不安・不信感があるので、それを取り除く努力を市へ強く望みます。子どもへの影響を最小限に考えるなら、大人が大人として冷静であるためにも、まず保護者が納得できる進め方をしてほしいです。

②報告書への加筆要望

- ・ 報告書案4-(2)民間活力の導入に関するプロセス の項について、
「(前略) ~一つひとつのプロセス(手順・手続きなど)について透明性を担保することは勿論、
利用者の同意を前提として丁寧かつ慎重に実施すること~(後略)」と加筆を希望します。
これが無理なら利用者への理解を求めながら
または、利用者の意見を汲み取りながら

- ・ 同(3) 導入と検証・評価 の項について
「(前略) ~段階的かつ適切に実施することとし、実施後に検証や評価を行う機会を~(後略)」
評価をするのが誰なのかを明記してほしいです。(第三者評価機関など、行政以外の組織で)

③ガイドラインに関する意見交換会の実施(全保護者対象)

検討協議会において、ガイドラインについて掘り下げて議論する時間が十分ではなかったと思われます。「ガイドライン検討協議会」の設置を望みます。無理であればせめて、保護者との意見交換会を実施し、できるだけ意見を汲み取ったガイドラインを作成していただきたいと思います。

以下はガイドラインについて具体的な要望の一部です。

- ・ 事業者募集要項を作成する段階から、保護者も委員に加えること。
- ・ 事業者決定後に設置するのは「三者協議会」ではなく、現場の公立保育士も含めた「四者協議会」とし、特に引き継ぎの際の公私保育士の連携を強めてほしい。

④子どもの育ちに視点を置いた、「府中保育ビジョン」の策定=付帯意見(3)+(4)+(5)

この中で、保育内容のみならず人員配置、給食(食育)内容、職員の待遇などについても府中市独自の基準を設け、その実現のために市からの補助や加配、格差是正の取り組みなどを行ってほしいと願います。また府中市全体の子育てと子どもの育ちに関して、目指すところを示した共通の指針を作成してほしいと願います。

3、その他意見

- ・『民営化がうまくいかなかった自治体の例を検証して、協議会にも出す』と説明を受けたがどうなったのか?
- ・ 今すでにある子育て支援事業について、情報伝達が十分ではないと感じている。現状の、HPに載せる・文化センターで配布するなどだけでは、きちんと届いていかない層がある。内容を新しくする前に、ニーズに確実に届くような伝達方法を考えてほしい。
- ・ 公立施設の管理運営の効率化ということであれば、公立幼稚園と公立保育所を合併してこども園にするという方針は無いのか?(保育士の入れ替わりが最小限)
- ・ 各保育所での説明会は父母連からの要望に市が答える形の開催だったため、説明会中の保育の保障もなく、そのため参加できない家庭も多かった。今後は市の責任において実施してほしい。
- ・ 在宅で子育て中の方の生の声を聞きたい。

以上